

一般質問要旨



太田市立地適正化計画について

太田クラブ 木村 浩明

議員 太田市立地適正化計画の策定の経緯と、その効果を伺います。

都市政策部長 今後の人口減少を見据え、市街地が低密度化したり、拡散することの抑制を目指すものです。策定により区域内での開発行為への誘導が期待されます。また、公共交通の利用促進が図られ、交通弱者の移動手段の継続的な確保にもつながると考えます。

議員 藪塚地区に居住誘導区域が設定されていない理由を伺います。

都市政策部長 全域が非線引き都市計画であり、用途地域の指定がないため、居住誘導区域の設定ができません。

議員 藪塚地区が非線引き地域であることについて市長の所見を伺います。

市長 非線引き地域では住宅が建築できるため、人口が増えるというメリットがある一方、住宅と工場の混在により、事故が起きれば住民が巻き込まれる可能性も高いです。線引きを行うべきかどうか住民と検討を重ね、適切な対応を取りたいと

考えています。

議員 市内を4つ程度の地域に分け、各地域に拠点を設けることは、公共交通の観点からも理想的な形と考えますが、市長の所見を伺います。

市長 西地域で運行している市営無料バスは多くの高校生に利用されており、有効な方法と考えます。現在、商業集積地として、東地域はイオンモール、西地域はジョイフル本田があります。拠点となりうるこれらの場所にバス等で誘導していきたいと考えます。

■その他の質問

・西部地域における図書館機能の充実について



本市の空き家対策について

創政クラブ 矢部 伸幸

議員 本市における空き家の状況について伺います。

都市政策部長 平成25年度に実施した国の住宅土地統計調査によると、総数が約1万5,500戸、そのうち一戸建て住宅の空き家は約4,750戸です。

議員 「太田市空家等除却補助金」の現状と今後について伺います。

都市政策部長 平成29年度から令和元年度まで、累計390件を超える利用がされています。次年度以降も継続して実施していきたいと考えています。

議員 国土交通省が推進する全国版空き家・空き地バンク事業に、本市も参加することが有効と考えますが、所見を伺います。

都市政策部長 非常に有効な手段と認識しており、参加登録に向けて手続きを進めたいと思っています。まだ計画段階ですが、本市と空き家対策に関する協定を結んでいる不動産団体と連携し、それぞれの専門知識や行動力を生かした、職員へ



の負担の少ない運営をしていきたいと考えています。

議員 空き家および空き地に対する市長の所見を伺います。

市長 まとまりのあるまちの実現のためには、市街化区域に家を建ててもらうことが一番ですので、調整区域のうち利便性の高いところを市街化区域に切り替えるなどしていく必要があると考えます。また、空き家や空き地の利用方法について、不動産団体の方々に積極的に考えてもらえるよう仕向けていくことが大切と思っています。

■その他の質問

・有害鳥獣対策について



豪雨等に対する防災・減災対策の推進について

公明クラブ 星野 一広

議員 防災マップを基に住民が自らの避難行動を考える「マイタイムライン」の推進について所見を伺います。

総務部長 防災マップの説明会や出前講座、自主防災組織の訓練などを通じて推進していきたいと思っています。

議員 本市の自主防災組織の状況と今後の推進について所見を伺います。

総務部長 防災事業の実施時に経費の2分の1、上限6万円を補助する「太田市自主防災組織防災事業補助金」を交付しており、平成30年度は10地区に合計34万3,000円を支出しました。また災害図上訓練「DIG」および避難所運営ゲーム「HUG」を各地区の自主防災組織で実施しており、引き続き推進を図ってきたいと思っています。

議員 子どもたちに具体的な地域の実情と避難行動を教えるため、防災マップとマイタイムラインを活用した防災教育を行う必要があると思いますが、教育長の所見を伺います。

教育長 災害を自分のこととして捉えさせることが第一と考えますので、そのような観点からは有効と思います。

議員 一歩進んだ防災減災対策を推進し、災害時の市民への的確な情報提供について、市長の所見を伺います。

市長 具体的でわかりやすい表現を用いた防災マップを作成し、使用するのはい良い考えです。さらに、被害状況の伝達や避難を促すためにメールを活用したいと考えていますので、市民にも協力していただきたいと思っています。

■その他の質問

・おおた渡良瀬産業団地造成と地域活性化について



18歳までの医療費無償化と成人の歯周病検診について

日本共産党 石井 ひろみつ

議員 本市の公立校の小学生から高校生までの歯科検診結果を伺います。

教育部長 虫歯は年齢が上がるにつれ減少していますが、歯肉の炎症は中学生になると増加する傾向があります。小学生の虫歯予防と中学生からの歯周病予防が課題であると捉えています。

議員 医療費無償化を18歳までとした場合の試算額を伺います。

健康医療部長 年間約1億5,200万円が必要になると見込まれます。

議員 本市における歯周病検診の受診者数と、それに伴う1人当たりの市の負担額および総負担額を伺います。

健康医療部長 平成30年度の受診者は224人です。70歳以上と生活保護世帯、市民税非課税世帯については1人当たり5,120円を市が負担しています。その他の人は500円の自己負担金を徴収しており、4,620円が市の負担となります。総負担額は106万9,880円です。

議員 18歳までの医療費無償化の実

施について、市長の所見を伺います。

市長 高校生は成人の予備軍でもあり、行政による全面的な負担ではなく、自分で自分の身体を守るという意識を高めるべきだと思います。中学生までは医療費が無償ですので、必要な処置を受けておくことも有効と考えます。



議員 成人の歯周病検診について、対象年齢を拡大する必要があると思いますが、市長の所見を伺います。

市長 20歳または30歳から始めるという方向で、歯科医師会と相談しながら検討していきます。

■その他の質問

・防犯灯の新設・維持管理について